



様式第5号（第5条関係）

令和元年8月1日

益田市議会議長  
弘中 英樹 様

議員 石川 忠 司



益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和元年度（前期）政務活動費収支報告書

1 収 入  
政務活動費 60,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	56,706	東京都板橋区（旅費・視察費）
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動		
会 議 費		
資 料 作 成 費	6,651	事務機器・機器消耗品・ファイル・コピー用紙購入
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	63,357	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	東京都板橋区			
調 査 日	令和元年7月3日 ～ 7月4日			
視察内容	新防災センターの取り組みについて			
経 費	航空パック	54,600 円	電車賃	1,360 円
	訪問先土産代	746 円		円
		円	合計	56,706 円
所 感	<p>板橋区は、23 区の北東部に位置し、第 3 次産業を中心として発展している人口 570,522 人（益田市の約 12 倍）面積 32.22 m<sup>2</sup>（益田市の約 23 分の 1、2 台の防災カメラで市全体が監視できる広さ）で、第三次産業比率 71.5%の行政区であった。</p> <p>区は、平成26年本庁舎南館の改築に伴い、北館 4 階に設置していた防災センター（昭和62年開設、都庁の防災システムなどの基礎となった）を南館 4 階に再配置し、災害対応力を強化し、「新・防災センター」として平成26年に稼働開始していた。</p> <p>この南館は震度7の地震を想定した免震構造、72時間対応の非常用発電設備、受水槽・緊急汚水槽の設置など”災害対応力強化“がされている。また、防災センターは”災害情報の迅速な収集や伝達“のため防災対策支援システムを導入している。</p> <p>この支援システムは東京ガスと平成25年プロポーザルにより実施している。概要は、視覚的な状況把握（区内の地図上にアイコン、ポリゴンにより全体概要を素早く把握）、備蓄物資管理機能（Excel 感覚で入力・管理一覧も可能）、東京都システムとの連携（東京都災害情報システムに連携可能、防災カメラとの連携（被災場所入力によりカメラ連動し現地映像の取得可能）などGISを活用して防災・災害に関する情報の視覚的把握やシステム一元管理をすることで災害対策本部での迅速かつ的確な意思決定を可能としている。</p> <p>主な機能としては、被害情報・帰宅困難者など7種の管理、連絡、他システムとの連携、防災地図・防災HPを職員や一般公開用として</p>			

活用するなどがある。また、GIS活用によって地図上に被災個所の状況入力・スクロールや範囲選択が容易・区の地図に防災情報を搭載したアプリの配信などが活用法としてあげられる。また、区民への伝達や区施設、職員への伝達、防災カメラ・気象観測などのシステムでの情報収集による広域かつ迅速な情報伝達の仕組み作りがなされている。さらに、NTT東日本と平成27年プロポーザルにより実施した被災者生活再建支援システムは、被災者が災害復興時に使用する「り災証明」の発行を迅速に行うことができるシステムで、住民基本台帳情報、家屋台帳情報、被災程度情報の入力により速やかに「り災証明書」発行が可能となっている。

しかしながら、危機管理室内や関連部署でのシステム操作に関する習熟や意識付け・避難所におけるネットワーク環境の整備・避難者情報のシステム管理・内閣府の物資調達や輸送調整等支援システム改修に伴う新たな連携の可能性など今後の課題も多いとのことである。そのなかで、区職員に対し避難所における環境整備などを目的に講習会も開催し災害に対する意識啓発も行われている。

経済規模や地勢の大きな違いにより一概に板橋区と当市を比較し施設整備など行うことはできない。しかしながら、当市として“出来ること”を確実にマニュアル化し、住民の安心安全な暮らしのため災害時の自助・共助後の公助部分を速やかに遂行するための官民連携が重要となる。そのために職員に対する意識高揚や意識啓発など行政の積極的な関わりを推進し、さらには市民に対しても十分な周知をはかり有事に備えておくことが必要と考える。

今回の視察により財政規模の違いを目の当たりにした。しかしながら、災害対策は規模・地勢により条件は異なる。板橋区のように系統的に整備されていない当市にとっては有事の際混乱が生じる可能性が高くなるであろう。災害発生時、的確な人員配置計画、物資の受け入れ態勢さらには物資配分や避難所に於ける対応などの様々な状況に対処しなければならない事柄を、官民間わず、有事に対する災害対策を、当市に合った形で事前準備事項として綿密に調整整備しておく必要性を感じた。

領 収 証

No. 024450

令和 6 年 6 月 26 日

新 政 会 様

領 収 金 額

¥ 3,335,760



組合員の方に対して発行する領収書  
については印紙税法別表第1、第17  
号非課税物件の規定により印紙税の  
納付を免除されております。

但し @ 55,960円 x 6人分

上記の通り正に領収致しました。

令和  
平成

令和 6 年 6 月 26 日

取 扱 者



島根県農業協同組合  
西いわみ地区本部  
JALまね西いわみ旅行センター

# 請求明細書

新政会 様

請求書No. 190527-0771-0001

発行日 2019年06月24日

72205000000

株式会社 農協観光 代理業

種別	金額	摘要
航空パック	327,600	7月3日～4日東京 ￥54600 x 6名
京浜急行	2,460	7月3日羽田空港⇒品川 ￥410 x 6名
JR券	2,760	7月4日品川⇒巣鴨⇒浜松町 ￥460 x 6名
東京モノレール	2,940	7月4日浜松町⇒羽田空港 ￥490 x 6名
合計	335,760	
予納金	0	

お問合せ

J Aしまね 西いわみ旅行センター

担当者：福原 恵美子

TEL：0856-22-8587 FAX：0856-22-8679



領 収 証

No. \_\_\_\_\_

新政会 様

2019年 7月 1日

★ 4,476-  
但 4476 ÷ 6人 = 746円 1人当り

上記正に領収いたしました

内 訳  
\_\_\_\_\_  
税抜金額  
\_\_\_\_\_  
消費税額等 ( % )  
\_\_\_\_\_

益田市あけぼの本町9-18

有限会社 鶏卵堂

代表取締役 原田義夫

TEL (0856) 22-0794

政務活動費支出報告（資料作成費）

資料作成費	印刷製本費、翻訳料、事務機器購入、リース料
目的	資料作成事務機器
経費	<u>6,651 円</u>
<p>成果品等 ※購入、リース の場合は内容</p>	<p>プリンター購入 18,360 円 プリンターインク購入 8,142 円 <math>(18,360 + 8,142) \times (1/4) \times (1/2) = 3,312</math> 円</p> <p>チューブファイル・コピー用紙購入 3,339 円</p>

